

## 提言書素案 内容構成Ⅲ 提言理由一6

## 施設一体型小中一貫教育校設置までのロードマップと取り組まなければならないこと

## 1 研究会協議のテーマ（話し合いの目的）

二宮町小中一貫教育推進計画（2022.4）にて「施設一体型小中一貫校の設置については（中略）、遅くとも2040年までの設置を目指す」と記載。分離型が2023年から開始されている中で、現在は存在しない「2040年までのロードマップ」について議論

## 2 協議の要点

- 小中一貫は分離型でスタートしたが、分離型は先生・生徒双方にとって距離に起因する課題が多い（距離が遠いことで交流の機会が限定的など）
- 一体型の良さを早期に小中学校に取り入れるため、2030年代の小中一貫校の検討が必要
- 実現タイミングとして、保護者に対して少なくとも開校の7年前（小学校在学期間6年+周知期間1年）の周知が必要と認識（2024年度中の周知開始で、最速で2031年開校か）
- 協議会には2030年代に2校に集約することを提案
- 今後は「どの2校を設定するのか？」（例、二宮中学校（二宮小学校と統合）と山西小学校（一色小学校と二宮西中学校と統合））、「学区を変更するか？」「通学手段をどうするか？」といった内容の協議が必要
- 今後の協議は教育委員会で主体的に行い、町長とも意見交換をしつつ、地域との協議、議会との協議を進めていく

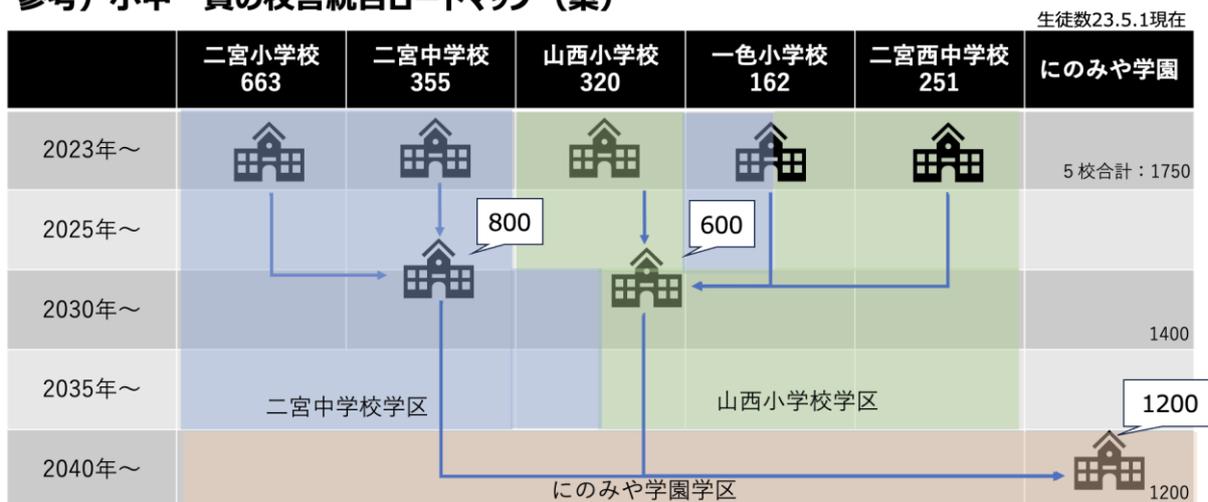
## 3 提言に盛り込みたいこと

- 2030年代前半の小中一貫校実現（複数校）に向けての具体的な検討を開始
- 今後は上記の検討を教育委員会主導にて、地域の声も聞きつつ進める

## 4 参照資料

研究会議事録

## 参考）小中一貫の校舎統合ロードマップ（案）



担当者氏名（教育委員 藤原直彦）